日本共産党
甲府市議団
ニュース
（市政活動報告書）
日本共産党甲府市議団
〒400-0041
甲府市上石田4-18-10
電話 055(226)4991

学校給食費無償化などで 子育て支援を

6・9月議会

文部科学省の全国調査結果によると、２０１７年度において、小中学校いずれも給食費を無償化していたのは76市町村、小学校のみは４市町村、中学校のみは２つの町。自治体の４・７％に当たる82市町村が、給食費を無償化していました。

第２子以降のみ給食費を補助するなど、部分的に支援しているのは４２４市区町村＝自治体の24・４％でした。

山梨県内では、市川三郷町、早川町、身延町、丹波山村で無償化されています。

小中学校の給食費の無償化、軽減をしている群馬県みどり市（左）、太田市（右）を視察しました＝７月

子ども多い世帯の国保料軽減を

６月、９月の定例会の一般質問で、学校給食費を無償化することを求めました。

市は、「現行制度を維持します」とのべ、消極的な姿勢でした。

国保料の軽減などを求める県社会保障推進協議会の申し入れ＝１０月

埼玉県ふじみ野市は今年度から、18歳未満の子どもが３人以上いる世帯を対象に、第３子以降の国民健康保険税均等割を免除しています。

９月定例会の一般質問で、同市のように国保料を減免することで、子育て世代への支援を強めることを求めました。

また、北海道旭川市の例を紹介し、子どもの多い世帯、ひとり親世帯、障がい児・者のいる世帯、収入が生活保護基準前後の世帯など、生活が苦しい世帯の国保料を軽減するよう求めました。

子どもの貧困独自調査を

山梨県と市町村が連携して実施した「やまなし子どもの生活アンケート」の結果が公表されました。

中央市は、同アンケートに加え、質問項目や調査対象を増やした独自のアンケートや、学校、支援団体、地域、関係機関などに聞き取りをおこないました。

６月定例会一般質問で、県とのアンケートに加え、市独自アンケートや関係機関への聞き取りなどをおこなって、今後の施策に生かすことを提案しました。

さらに、同アンケートで要望の強かった、学習支援、文化・スポーツ支援、自然体験活動支援などに取り組むことを求めました。

就学援助さらなる周知を

「やまなし子どもの生活アンケート」によると、就学援助制度については、貧困線に満たない世帯（貧困世帯）で「知っている」という回答は85・４％。裏を返せば14・６％が「知らない」ということになります。

「利用した」「利用している」という回答は48・２％、「利用したい」という回答は11・３％にのぼりました。

６月定例会一般質問で、「これは、就学援助が必要な世帯に届いていないということ。改めて就学援助制度の周知、援助率の引き上げに取り組むべき」と強調しました。

重度障害者医療費 窓口無料制度の復活を

重度心身障害者医療費助成制度は、当事者や家族、支援者の方々の長年の運動の結果、２００８年に、それまでの償還払い方式から窓口無料方式へと改善されました。しかし、２０１４年11月に、「自動還付」方式へと後退し、自己負担分を医療機関で、いったん支払わなければならなくなりました。

６月６日、窓口無料方式の復活を求める７０７０人の署名が、県へ出されました。昨年11月に提出された分と合わせて１６９５７人分に達しました。

県重度心身障害者医療費助成の窓口無料方式復活を求める署名提出＝６月

署名提出には、64人の方たちが参加されました。医療費の工面や、医療費貸与制度を繰り返し利用することが、負担となっていることが、口々に話されました。

９月定例会一般質問で、市独自の実施も含めて、窓口無料方式を復活させることを求めました。

日本共産党甲府市議団

ご意見、生活相談などはTEL226-4991までお寄せください

内藤しろう
（古上条町在住）

清水ひでとも
（朝日在住）

木内なおこ
（山宮町在住）

水害「逃げ遅れゼロ」へ対策を

西日本豪雨（平成30年7月豪雨）における浸水は、洪水ハザードマップでの想定とほぼ重なった一方、住民の避難開始の判断は分かれたといわれています。

9月定例会代表質問で、「逃げ遅れゼロ」をめざして「みんなでタイムラインプロジェクト」を始めた茨城県の事例を紹介し、地域防災力向上への支援を求めました。

体育館にクーラー、簡易ベッドを

避難所となる体育館の環境改善は、「2次災害」をださないために必要です。段ボール組み立て式簡易ベッドの配備と、クーラー設置を求めました。

市は答弁で「簡易ベッドは有効」との認識を示しました。

ブロック塀撤去に助成を

大阪府北部地震ではブロック塀の倒壊による犠牲者がでました。

危険なブロック塀の撤去・改善を促進するためには、現行の、生け垣への改造への助成では不十分です。

ブロック塀撤去や、軽量フェンスへの改造も助成対象とすること、助成額を引き上げることなどを求めました。

さらに、通学路上のブロック塀の点検と対策を、民間の専門家などの協力も得て実施すること、危険なブロック塀の所有者には市の責任で個別に伝え、撤去・改善を要請することを求めました。

学校のブロック塀を調査＝7月

エアコン設置に助成を

今年の猛暑は、気象庁も「災害」というほどでした。

東京・荒川区の事例を示し、高齢者世帯や、障がい者世帯、就学前の子どもがいる世帯などを対象とした、エアコン等の購入・設置への助成制度創設を求めました。

介護保険料引き下げを

甲府市の高齢者の介護保険料（基準額）は今年度から6482円へと、また上げられました。介護保険開始当初の2・2倍です。

「年金から天引きされて、残ったお金で暮らせといわれるけれど、もう節約するところがない」という悲鳴があがっています。

一般質問で、市独自に介護保険料を引き下げることなどを求めました。

差し押さえやめよ

厚生労働省の調査によると、介護保険料を滞納し、市区町村から資産の差し押さえ処分を受けた高齢者が2016年度に過去最多でした。

一般質問で、甲府市における実態を明らかにすることとともに、年金などの差し押さえはやめることを求めました。

市は、差し押さえが昨年度は54人で増加傾向であると答弁しました。

中小事業者の仕事おこしを

甲府市が2015年に実施し、891件の回答が寄せられたアンケート調査で、「経営における現在の問題点・課題」として、最も多かった回答は「人材確保・育成」が36・9％でしたが、「受注量の確保」が32・8％で続きます。

「受注量の確保」は建設業では53・2％で最も多く、全業種でも、従業員数が1人から4人の事業者では33・1％で最も多いという結果でした。

店舗リニューアル助成制度の創設や、住宅リフォーム助成制度の復活、「小規模工事等契約希望者登録制度」の対象となる工事金額を引き上げによって、市内事業者の受注機会の、いっそうの拡大を図るよう求めました。

リニアKSプロジェクトは撤回を

リニアKSプロジェクト（リニア駅近接地域のまちづくり整備方針）について、問題点を指摘して、撤回を迫りました。

市は、リニア駅からの徒歩圏区域を区画整理し、首都圏からの移住世帯、事務系進出企業の誘致をめざすなどとしています。

6月定例会代表質問で、①計画予定地は、想定最大規模降雨の場合、3―5m未満の浸水と想定されていること、②市街化区域編入は「（新駅建設地の）農地の代替地は近隣の地域で」という農家の要望を無視するものであり、宅地並み課税への移行は農業振興にマイナス、③組合施行による土地区画整理という手法も「地元丸投げ」と批判されていること、などを指摘しました。

9月定例会の市の答弁でも、事業規模（面積や事業費）は示されませんでした。

認知症予防に聴覚検査へ助成を

定期的に「聞こえ」の状況を把握し、適切な対応をすることは、認知症予防に有効であり、人や社会とのつながりを豊かにし、生活の質を向上させることにもつながります。

一般質問で、特定健康診査への聴力検査の追加や、聴力検査への助成を求めました。

市は、「国における研究結果や対策などの動向を注視しながら、本市としての対応策を検討したい」と答弁しました。

5決算に反対

9月定例会では、2017年度の、甲府市各会計別決算の審査がおこなわれました。

日本共産党市議団は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5決算に反対しました。

一般会計決算については、「住民の福祉の向上を図ることを本旨とする地方自治体のあり方から見て、諸施策は不十分だった」と指摘しました。

国民健康保険事業特別会計決算については、昨年8月から70歳以上の医療費の負担限度額引き上げられた問題を、住宅新築資金等貸付事業特別会計決算については償還率の低さなどを、介護保険事業特別会計決算については、昨年8月に高額介護サービス費の上限が引き上げられたことを、後期高齢者医療事業特別会計決算については、昨年4月からの、保険料の特例軽減措置の縮小の問題を、それぞれ指摘しました。

◇

6月定例会、9月定例会では、教職員の長時間勤務解消、公契約条例の制定、業務委託先で働く人たちの労働条件を把握すること、防災に関連する市の計画、公共施設等総合管理計画と公共施設再配置計画などについても取り上げました。